

---

I : 面接授業資料「原子力と防災」(早稲田大学教授:伊藤守) 2013.11.9-10

1. 原子力防災 1701-06
2. 図1、図2-3
3. 表1-3
4. 資料1-3

II : 原子力政治家

III : 避難状況

IV : 面接授業メモ

## 原子力とメディア

早稲田大学教育・総合科学学術院

伊藤 守

### 課題

- ・日本で原子力発電所が設置され以降、テレビメディアは「原発」に係る様々な問題をいかに伝えてきたのか。
- ・その考察を通じて、デジタルメディア時代におけるテレビメディアの課題や役割はなにかを考える。

### 0. はじめに

- ・1957年アメリカから日本に導入された実験用原子炉が初臨界を迎えてから56年が経過
- ・NHKは1981年から組織的に番組の保存を開始、2012年3月の時点で、242万件のニュース項目、78万6000本の番組を系統的に保管（全国計では、ニュース項目545万7000、番組61万2000）している。
- ・民放では、各社が番組の保存を行っているが、その実態は不明で、系統的な公開はない状況にある。
- ・今回の講義は、以上のような状況にあるため、主としてNHKの番組に基づいて考察を加える。

### 1. 「原子力」関連保存コンテンツの輪郭

- ・制作年代別の保存コンテンツ数 (図1)
- ・制作コンテンツの局別発生件数 (図2)
- ・事故・トラブル別の保存コンテンツ件数 (図3)

## 2. 1950~1960年代 「テレビ」と「原子力」の導入

### 2-1 「原子力平和利用」の黎明期

1952年 サンフランシスコ講和条約で日本の原子力研究が解禁

1953年 アイゼンハワー大統領の国連演説

1954年3月 ビキニ環礁で水爆実験、第五福竜丸乗組員被曝

1955年1月 読売新聞のキャンペーン

2月 正力松太郎衆議院議員に当選

11月 日米原子力研究協定調印→アメリカから濃縮ウラン受け入れ  
原子力研究所（原研）設立

1956年1月 原子力委員会設置 正力が初代委員長

1957年8月 原子力研究所（原研）の第1号実験炉で初臨界

1963年10月 原子力研究所（原研）の動力試験炉で初の原子力発電

### 2-2 「原子力の父」 = 「テレビの父」

・正力松太郎 300万部の読売新聞

日本テレビの設立

CIAのエージェントでPODAMという暗号名で米国の支援

戦前は警察官僚で、筋金入りの反共産主義者

・「一般大衆に正しい知識を広める」

情報源の一つが「アメリカ情報局」USIA

アメリカ大使館の「アメリカ広報文化交流局」USIS

USIS映画の制作と配給

・テレビは、その導入の原点から、「原子力平和利用」を推進する側から「社会を啓蒙する」役割を期待され、かつそれを実行してきた。

### 3. 1970年代 原発列島化と反対運動の顕在化

#### 3-1 「原発列島化」と公害の時代

1968年 水俣病が「公害」認定、水俣病市民会議設立

1969年 原子力船「むつ」進水式

1970年 伊方原発反対運動（70年誘致決定、1号炉77年、2号炉82年、3号炉94年に稼働、73年「原発設置許可取り消し訴訟」、91年最高裁で上告棄却）

1971年 環境庁発足、チッソ本社前抗議行動

1974年 「むつ」大湊港を出港後、放射能漏れ事故、50日間漂流

1975年 旧高知県窪川町に原発建設の計画、以後島岡幹夫が中心となり反対運動

1975年 原子力資料情報室を高木仁三郎が中心になって設立（1999年非営利法人）

1978年 「むつ」が佐世保港で修理、82年大湊港へ、88年むつ市関根浜、95年原子炉撤去

1979年 スリーマイル島原発事故

1979年末までに全国11カ所で22基の原発が稼働する状況

#### 3-2 科学番組の登場と地方局制作番組の増加

・1971年4月～78年まで 「あすをひらく」

「あすへの記録」「科学ドキュメント」

深刻化する公害や航空機事故などの社会問題、医学や工学の最先端の研究の紹介など、この時代を科学の視点から捉えた番組が登場。赤木昭夫、小出五郎。

仮説を立てて、検証を重ねる科学番組の手法が開拓。

1980年代の重大事件を追いかける大型の科学番組制作の基礎。

・原発反対運動の可視化

1970年代のNHKによる原発報道518件、そのうち東京発が345件、地方発の報道は173件。しかし、72年、74年には地方発が東京発を上回り、1980年代以降は大幅に地方局発が多くなる。

原発がもたらす環境問題を主題にして、各地で同時多発的に建設反対運動が起こり、地元の記者たちによる取材が始まった。

#### 4. 1980年代 巨事故を経験して

##### 4-1 事故後の世界

1979年 スリーマイル島原発事故

1981年 敦賀原発2号機放射能漏れ事故（放射性廃棄物タンク室から16tの放射能を含む水が流失、3tが外部に漏れる。電所の日誌に記載せず、環境庁への通報も怠る）

1984年 青森県六ヶ所村核燃料サイクル基地（ウラン濃縮工場、再処理施設、低レベル廃棄物処処分場）受け入れ、反対運動の高まり

1986年 チェルノブイリ原発事故（1986年4月26日～）

1989年 青森参議院選挙で農協が推す「核燃料基地建設白紙撤回」を主張する候補が当選  
六ヶ所村の村長選で「核燃料基地凍結」を求める候補が当選

##### 4-2 大型企画番組の制作とローカル局の奮闘

- ・事故原因の追究、原発の安全性、放射能汚染・人体への影響を調査する番組群

『NHK特集 原子炉溶融の恐怖～再現・スリーマイル島の4日間』1979年6月

『NHK特集 漏れた放射能～敦賀原発事故』1981年4月

『NHK特集 シリーズ1 原子力 秘められた巨大技術』1981年7月

『NHK特集 シリーズ2 安全はどこまで』1981年7月

『NHK特集 シリーズ3 どう棄てる放射能』1981年7月

『NHK特集 討論番組 いま原子力を考える』1981年8月

- ・チェルノブイリ事故関連の番組の継続的制作（表1）

- ・ローカル局の地道な取材と継続的番組化（表2）（表3）

1986年4月「RABレーダースペシャル」土曜日18時の30分番組（1993年終了）

1988年からNNNドキュメントの枠で「核まいね」シリーズで（核関連番組14本のうち7本が全国放送）

- ・「地方の時代」におけるローカル局の役割

問題の「局地化」

チェルノブイリの映像・報道が前景化するなか、中央と周辺の落差が拡大

## 5. 1990年代～2000年代 事故・トラブルの多発とトラブル隠し・隠蔽

### 5-1 「自然にやさしいエネルギー原発」のキャンペーンの中で

1992年 フランスから返還されるプルトニウム輸送への世界的な批判

1995年 動燃・高速増殖炉「もんじゅ」初送電から4か月後にナトリウム漏洩事故  
新潟巻町の住民による「自主投票」で有権者の45%が投票、そのうち95%が反対  
1996年巻町で「住民投票」実施 反対60.86%

1997年 動燃・再処理工場アスファルト固化施設で火災爆発事故

1998年 特殊法人動力炉・核燃料開発事業団（動燃）改組

1999年 東海村JCOで臨界事故

2002年 東京電力福島第1、第2、柏崎刈羽原発で9件の不正、15件のトラブル隠し公表  
「維持基準」の導入が国会で承認（機器に損傷があっても安全に問題がなければ運転の継続を認める）

2004年 関西電力美浜原発3号機で蒸気噴出事件、死者5名（事故を起こした配管の点検が25年間も放置、放置を発見後に連絡しても放置され事故へ）

2007年 30年以上の前のもも含めて89件の事故・トラブルが国に報告されず隠蔽されていたことが発覚

2011年 東京電力福島第1原発過酷事故

### 5-2 テレビは何を伝ええたか

- ・事故が起きたときだけの報道になっていなかったか
- ・国、電力会社の情報公開・隠蔽の土俵でメディアは報道せざるをえない複雑な環境
- ・独自の視点、丹念な取材による調査報道ができたか
- ・「科学・文化部」の機能（1991年に社会部から分かれて組織された20名の記者）

## 6. <ポスト 3.11>のいま、原発とメディアを考える

### 6-1 科学技術コミュニケーションの成熟のために

- ・科学技術コミュニケーションとは
- ・不確実な科学的知見への対応
- ・参加と協同
- ・「安心」「安全」が前提の「安心」

### 6-2 テレビメディアの可能性はあるのか

- ・SNSに代表されるデジタルメディアによる多様な情報の発信・受信のなかで
- ・「シングル・ボイス」で「安心」「混乱」「パニック」を避けるという報道の限界
- ・異なる知見・意見・主張を提示する技法のイノベーション
- ・恣意的な専門家・コメンテータの選択を回避する枠組み
- ・SNSの「危うい」側面を回避するためにもテレビ・新聞の機能は看過できない
- ・「ポスト 311以降」のテレビメディアのジャーナリズム機能 むしろ後退？
- ・アーカイブ化はできるか 検証作業の困難、地域への還元
- ・メディアの検証は誰がやるのか 自己検証すらないままで

### 6-3 熟議民主主義にとって不可欠な情報環境の姿

- ・政府、自治体の情報公開制度
- ・ジャーナリズム機能の強化
- ・「特定秘密保護法」の狙い

表 1

チェルノブイリ原発事故を報じた主な調査系番組

放送年月	番組名・タイトル	時間	制作局
1986年 5月	NHK特集 ソビエト原発事故	45分	東京
8月	NHK特集 よみがえる被爆データーヒロシマとチェルノブイリ	45分	広島
9月	NHK特集 調査報告・チェルノブイリ原発事故		
	(1) 原因は本当に操作ミスだけだったのか?	45分	東京
	(2) ここまでわかった放射能汚染地図	50分	東京
1987年11月	NHK特集 放射能食糧汚染～チェルノブイリ・2年目の秋	45分	東京
1990年 8月	NHKスペシャル 汚染地帯に何が起きているか～チェルノブイリ事故から4年	74分(50分)	広島
1991年 8月	NHKスペシャル チェルノブイリ小児病棟・5年目の報告	59分	広島
1992年11月	NHKスペシャル 旧ソ連・原発危機は防げるか	54分	東京
1994年 1月	NHKスペシャル チェルノブイリ・隠された事故報告	59分	東京
2月	クローズアップ現代 そして60万人が被曝した～チェルノブイリ事故処理作業	29分	東京
1995年 8月	NHKスペシャル 調査報告・地球核汚染～ヒロシマからの警告	89分	広島
1996年 4月	NHKスペシャル 終わらなき人体汚染～チェルノブイリ事故から10年	49分	東京
2001年 1月	クローズアップ現代 チェルノブイリ・残された“負の遺産”	25分	東京
2006年 4月	NHKスペシャル 汚された大地で～チェルノブイリ20年後の真実	49分	東京
	クローズアップ現代 終わらない放射能汚染～チェルノブイリ20年	26分	東京

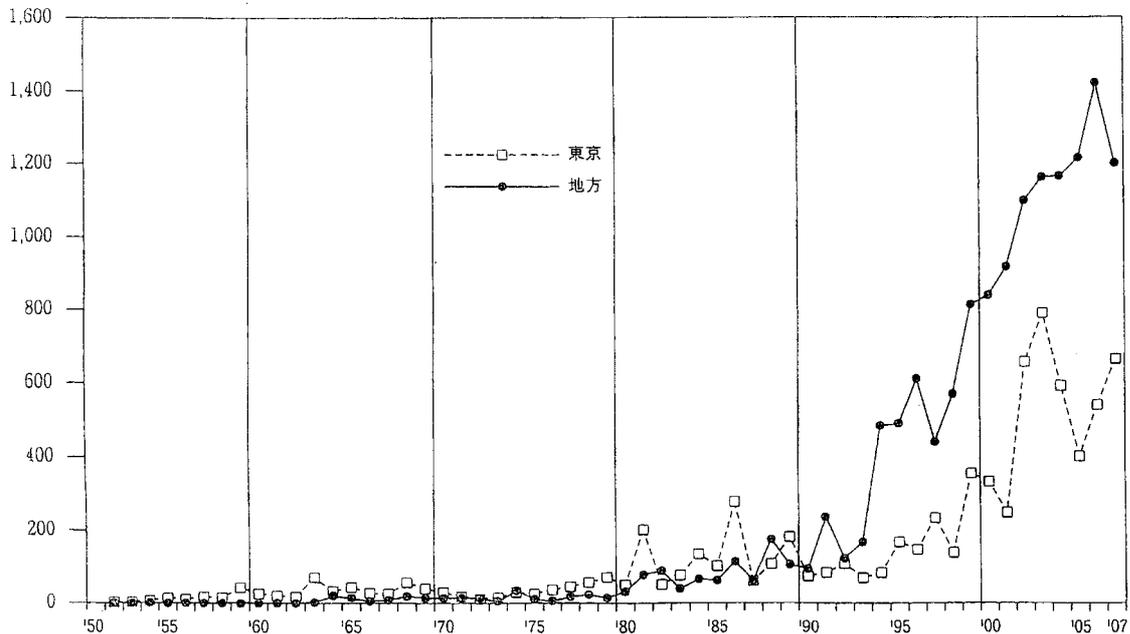
表 2

「原子力」をテーマに「地方の時代」映像祭で受賞した番組

年	回	賞名	作品タイトル	制作社
1981年	第1回	新しい自治体賞	ドキュメント・窟川原発の審判	高知放送
1986年	第2回	大賞	核と過疎～幌延町の選択	北海道放送
1989年	第9回	優秀賞	はずれの末えいたち	青森放送
1990年	第10回	優秀賞	原発立地はこうして進む～奥能登・土地攻防戦	NHK金沢・東京
1993年	第13回	大賞	プルトニウム元年、ヒロシマから～日本が核大国になる…!?	広島テレビ
		優秀賞	能登に“原子の火”が燃える～検証・志賀原発の25年	NHK金沢
		優秀賞	能登の海、風日より	石川テレビ
1995年	第15回	大賞	原発に映る民主主義～巻町民25年目の選択	新潟放送
1997年	第17回	優秀賞	続・原発に映る民主主義～そして民意は示された	新潟放送
1998年	第18回	優秀賞	政治家辞めていただきます…～巻町の公約とりこ	新潟テレビ21
2001年	第21回	大賞	原発の村・刈羽の反乱～ラプカ事件とプルサーマル住民投票	新潟放送

表 3

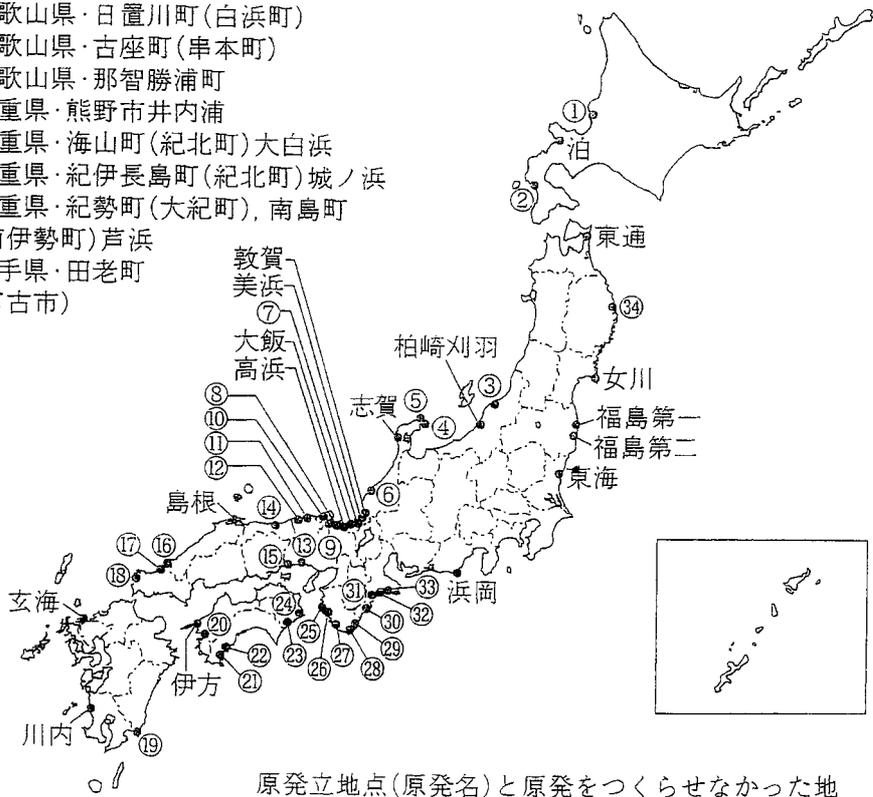
東京発と地方発・コンテンツ件数の推移



# 日本の原子力発電所 (2012年現在)

- ①北海道・浜益村(石狩市)
- ②北海道・大成町(せたな町)
- ③新潟県・巻町(新潟市西蒲区)
- ④石川県・珠洲市寺家
- ⑤石川県・珠洲市高屋
- ⑥福井県・川西町(福井市)三里浜
- ⑦福井県・小浜市
- ⑧京都府・舞鶴市
- ⑨京都府・宮津市
- ⑩京都府・久美浜町(京丹後市)
- ⑪兵庫県・香住町(香美町)
- ⑫兵庫県・浜坂町(新温泉町)
- ⑬兵庫県・御津町(たつの市)
- ⑭鳥取県・青谷町(鳥取市)
- ⑮岡山県・日生町(備前市)鹿久居島
- ⑯山口県・田万川町(萩市)
- ⑰山口県・萩市
- ⑱山口県・豊北町(下関市)
- ⑲宮崎県・串間市
- ⑳愛媛県・津島町(宇和島市)
- ㉑高知県・佐賀町(黒潮町)
- ㉒高知県・窪川町(四万十町)
- ㉓徳島県・海南町(海陽町)
- ㉔徳島県・阿南市
- ㉕和歌山県・日高町小浦
- ㉖和歌山県・日高町阿尾

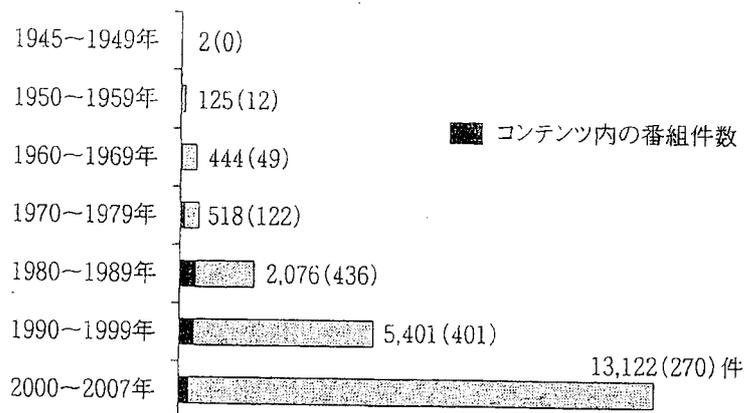
- ㉗和歌山県・日置川町(白浜町)
- ㉘和歌山県・古座町(串本町)
- ㉙和歌山県・那智勝浦町
- ㉚三重県・熊野市井内浦
- ㉛三重県・海山町(紀北町)大白浜
- ㉜三重県・紀伊長島町(紀北町)城ノ浜
- ㉝三重県・紀勢町(大紀町), 南島町  
(南伊勢町) 芦浜
- ㉞岩手県・田老町  
(宮古市)



原発立地点(原発名)と原発をつくらせなかった地点(①~③④)。リスト( )内は現在の自治体名。

図 1

発生年代別の保存コンテンツ件数



(1945年1月1日~2007年9月11日, 括弧内は番組の件数)

## 資料

### ●資料 1 高木仁三郎氏の著作の一部

- 『現代の博物誌 プルートの火』 (1976年、現代教養文庫)
- 『科学は変わる 巨大科学への批判』 (1979年、東洋経済新報社)
- 『スリーマイル島原発事故の衝撃 1979年3月28日そして…』 (1980年、社会思想社)
- 『いま、普段着の科学者として考えること』 (1981年、オルターナティブを考える会)
- 『危機の科学』 (1981年、朝日新聞社)
- 『米ソ核戦争が起ったら』 (1981年、岩波書店) 共著：西沢信正
- 『プルトニウムの恐怖』 (1981年、岩波新書) :ISBN 400420173X
- 『元素の小事典』 (1982年、岩波ジュニア新書)
- 『わが内なるエコロジー 生きる場での変革』 (1982年、農山漁村文化協会)
- 『核時代を生きる 生活思想としての反核』 (1983年、講談社現代新書)
- 『ぼくからみると』 (1984年、福音館書店) 共著：片山健
- 『核に滅ぶか?』 (1984年、径書房)
- 『少数派の力を見直す』 (1984年、日本はこれでいいのか!市民連合)
- 『単位の小事典』 (1985年、岩波ジュニア新書)
- 『いま自然をどうみるか』 (1985年、白水社)
- 『科学とのつき合い方』 (1986年、河合出版)
- 『エネルギーを考える』 (1986年、岩崎書店)
- 『森と里の思想 大地に根ざした文化へ』 (1986年、七つ森書館) 共著：前田俊彦
- 『チェルノブイリ 最後の警告』 (1986年、七つ森書館)

### ●資料 2 窪川における反原発運動 島岡幹夫氏への聞き取り調査

1975年、旧窪川町に原子力発電所建設計画が持ち上がった。島岡幹夫さん(当時38歳)は、この時、高知県窪川町自民党支部広報副委員長だった。25歳までは大阪府警の警官だった人である。この種の話は、一般の人が知る前に保守系の有力者の間で根回しされるのが常である。ある会合で計画を打ち明けられた時、町の有力者がだれも反対しない中で、彼だけは、「ちょっと待ってください!」と異議をはさんだ。放射能が気がかりだったのである。その時、放射線治療の末に52歳で亡くなったお母さんの死体を思い浮かべたと言う。有機農業をやっていたから生理的に放射能を嫌ったということもあったかもしれない。

「窪川町には、当時、農業と畜産で80億、林業で30億、縫製工場などの加工産業を合わせると、150億近い収入があったのです。四国有数の食糧生産地なのに、たかだか20億や30億の税収に目がくらみ、耐用年数30年程度の原発のために、2000年続いてきた農業を犠牲にするのは、愚

の骨頂であります」というのが、島岡さんの主張であった。しかし、窪川町自民党支部の中で、彼のこの正論に同調する人はなく、彼は孤立感を深めていった。

島岡さんは、孤立して思案に暮れる人ではなかった。彼は、共産党の反対集会に乗り込んで行って、こう言った。「この町の有権者は13000人、革新は3000人、保守は10000人、革新が運動を主導したら、原発は建設されてしまいます。この反対運動は、私のような保守系の間人間が中心にならなければ、大きな力になりません。私を反対運動の代表にしてください」そして、彼は、窪川町原発反対町民会議の代表になった。まもなく、彼は、自民党窪川町支部に呼び出され、除名処分を言い渡された。

賛成派と反対派、町を2分しての骨肉相食む長い闘いが始まった。賛成派は、13億の宣伝費、接待費を使ったと言われている。一方、島岡さんは、「郷土懇談会」と名付けた学習会を毎週のように開き、住民といっしょに原発を学習することから始めた。「岩波新書の『原子力発電』（武谷三男）を教科書にして勉強しました。あの本は、私たち反対派のバイブルになりました」と当時を振り返る。

原発は未来に禍根を残す。原発反対町民会議は、任期4年の町長や町議会に建設の議決を委ねず、全町民有権者の投票によって決する住民投票条例の制定を要求した。先駆的な試みであった。「その時の町長は、当選して1年半後、公約に反し、賛成派に回っていたのです。その町長は、私の家内のいとこでしたが、私はリコール運動の先頭に立ちました。1981年3月の解職投票で、賛成6332、反対5844で、私たちが勝ちました。しかし、私たちに油断があったのでしょうか。その後の出直し選挙では、私たちの立てた候補者が899票差で解職町長に負けてしまったのです。1票5万円だったと言います。当時の窪川町の民度は高かったですが、浮動票がかなりあり、金をもらったら、そちらに投票する人もいたのです。私たちは再び危機に陥り、町は一層混乱してしまいました」

住民投票条例は、出直し選挙の年に成立した。町長が出直し選挙の公約にしていたからである。しかし、町長は賛成派であった。では、町議会の方がどうなっていたのかと言うと、24議席の内、賛成20、反対4という状態であった。そこで、島岡さんは、1983年2月1日、町議会議員になり、「議会改革」に乗り出した。「議員としての収入は、女房には申し訳なかったけれど、すべて原発反対運動に使いました。日本全国の原発を訪ねて、住民の意見を聞き、原発の問題点を調査研究しました。その研究成果を議会での質問に使ったのです。だから、町長も大変だったでしょうね」と当時を振り返る。彼は、原発建設を阻止するために急きょ町議会議員になったのだが、7期28年間務め、終わりのころの2年間は町議会議長を務めた。彼の奮闘があって、22議席のうち、賛成12、反対10まで追いつけたが、やはり、反対派は議会内では劣勢のままであった。

私は、東洋町の高レベル放射性廃棄物の反対運動の時（2007・4・22）も、1票に5万円が動いた、と聞いた。東洋町の町長選挙の出陣式の日、私は、2mほどのブロック塀の上に登って写真を撮っていたが、下を走る車の中が丸見えであった。鋭い目つきの男の隣には誰も座っていなかったが、5万円くらいに小分けされた1万円札の束の山が無造作に積まれていた。

選挙では勝てなかったが、島岡さんたちの学習会をベースにした地道な反対運動は、徐々に反対派を増やしていった。県原発反対漁民会議は、「海洋調査が強行されるなら、5000隻の漁船を動員して、海上封鎖する」と宣言していた。そして、島岡さんたちの反対運動に順風が吹いた。1986年4月、レベル7のチェルノブイリ原発事故が起こったのである。……。1988年1月、反対の世論に包囲された藤戸進町長は、「窪川原発は今日的課題ではなく、海洋調査を棚上げにする。私は、公約の責任をとって辞任する」と発表した。こうして13年間に及んだ窪川原発建設計画は、原発反対町民会議の地道な活動によって、阻止されたのであった。

年表	正力松太郎	
1885. 4. 11	富山県射水郡（現 射水市）父・正次郎（土建請負業）母・キヨ の次男として誕生 高岡中学（現 県立高岡高等学校） 第四高等学校（現 金沢大学）	
1907	東京帝国大学独法科入学	22歳
1911	東京帝国大学卒業 内閣統計局へ	26歳
1912	高等文官試験合格	
1913	警視庁入庁	
1914	警視に任官	
1917	警視庁第一方面監察官 早稲田大学学園騒動鎮圧	32歳
1918	米騒動鎮圧 従六位	
1919	警視庁警務部刑事課長	34歳
1921	警視庁官房主事 正六位	
1923	警視庁警務部長 虎ノ門事件	38歳
1924	虎ノ門事件責任 懲戒免官 読売新聞買収 社長就任	
1928	京成疑獄事件 禁固4ヶ月（執行猶予2年）判決	
1934	巨人軍創立 大リーグ 選抜チーム招聘 右翼団体「武神会」長崎勝助のテロに遭い瀕死の重傷 「天皇機関説」「神宮球場」	
1940（昭和15年）	大政翼賛会総務に就任	57歳
1943	翼賛政治会総務に就任 内閣情報局参与に就任	
1944	貴族議員に勅選される 小磯内閣顧問に就任	
1945（昭和20年）	A級戦犯に指定、巣鴨拘置所に収容	60歳
1946	公職追放	
1947	不起訴、釈放 ・アンチ共産主義的な思想を評価 ・CIA（中央情報局）の工作協力 7月4日国立公文書記録管理局 ・テレビ放送導入 原子力発電の導入 ・個人コードネーム"podam"（我、通報す） ・日本政界に介入計画「Operation Podalton」 7月4日国立第2公文書館	
1952	日本テレビ 初代社長就任	
1955	第27回衆議院議員総選挙 富山2区出馬 当選 第3次鳩山内閣、北海道開発長官	70歳
1956	原子力委員会 初代委員長に就任 "日本に原子力発電所を5年後に建設" ※米国の実験用原子炉の導入 ※原子力委員の湯川秀樹、抗議のため辞任	
1957	初代科学技術庁長官に就任 第1次岸内閣改造内閣で国務大臣（国家公安委員会委員長・科学技術庁長官・ 原子力委員会委員長）に就任	
1958	読売新聞の社主に復帰	
1962	読売テレビ放送会長に就任	
1964	財団法人日本武道館初代会長	
1967	勲一等旭日大綬章（没後、勲一等旭日桐花受賞）	
1967	報知新聞社社主に就任	
1969	国立熱海病院で死去	84歳

年表	中曽根康弘	
1918	群馬県高崎市末広町 中曽根松五郎（木材商）の次男として生まれる	
1935	旧高崎中学校（現 県立高崎高等学校） 卒業（4年修了）	17歳
1938	静岡高等学校（現 静岡大学） 卒業	
1941	東京帝国大学法学部政治学科 卒業 内務省 海軍主計中尉に任官	
1945. 8. 6	広島に原爆投下	
1945. 8. 9	長崎に原爆投下	
1945. 8. 15	ポツダム宣言受諾、敗戦	
1946	内務省依願退職	
1947（昭和22年）	第23回衆議院議員総選挙に立候補、初当選	29歳
1951. 9. 18	サンフランシスコ講和条約、日米安保条約調印	
1953	ハーバード大学夏期セミナー留学、キッシンジャーとの人脈を築く	
1954	超党派政治家らと「原子力予算」国会提出、成立 「日本学術会議」を無視 ・正力松太郎の参謀役、日本の原子力政策推進の両軸	
1955. 11. 15	自由民主党誕生 保守合同、55年体制	
1955. 12. 19	自民党・社会党421議員連盟での「原子力基本法」成立	
1959	第2次岸内閣改造内閣の科学技術庁長官として入閣 原子力委員会委員長就任	41歳
1966	中曽根派結成	
1967	第2次佐藤内閣第1次改造内閣の運輸大臣就任	
1970	第3次佐藤内閣 防衛庁長官	
1971	第3次佐藤内閣改造内閣 自民党総務会長就任	53歳
1972（昭和47年）	第1次田中内閣 通産大臣・科学技術庁長官兼務	
1974	三木内閣 自民党幹事長就任	
1977	福田内閣改造内閣 自民党総務会長	
1978	自民党総裁選挙に初出馬	60歳
1979	大平首相に退陣要求	
1980	鈴木内閣 「四十日抗争」 行政管理庁長官	
1982（昭和58年）	第71代内閣総理大臣就任	64歳
1983	第1次中曽根内閣発足 国鉄・電電公社・専売公社の民営化	
1984	第2次中曽根内閣発足	
1985	第2次中曽根内閣第1次改造内閣 森喜郎文部大臣 第2次中曽根内閣第2次改造内閣 プラザ合意、円高容認 小沢一郎自治大臣	
1986	第3次中曽根内閣 宮沢喜一大蔵大臣 橋本龍太郎運輸大臣	
1987	竹下登を後継者に指名して退陣	69歳
1989	リクルート事件に関与、自民党離党	
1990	派閥を渡辺美喜雄に譲る	
1991	自民党に復党	
1991	自民党比例北関東ブロックの終身1位を保証	
1997	大勲位菊花大綬章を受章	
2003	小泉純一郎首相から定年制導入のために引退を要求される、政界引退	85歳

## □大熊町・浪江町への情報伝達と避難行動

事項	大熊町	浪江町	2011.03.11
14:46 地震発生			
15:42 10条通報			
16:30	東電から電話連絡		
16:36 原発事故官邸対策室設置			
16:45 15条通報			
17:10	県から電話連絡		
19:03 原子力緊急事態宣言 原子力災害対策本部設置	連絡なし		
20:50 [県が2 <sup>キ</sup> 圏内避難指示]	連絡なし		
21:23 [総理、3 <sup>キ</sup> 圏内避難と 3~10 <sup>キ</sup> 圏内退避指示]	連絡なし		
			2011.03.12
00:00	国土省から電話連絡 「パ <sup>ス</sup> 70台手配」		
05:44 総理、10 <sup>キ</sup> 圏内避難指示			
05:45	防護服を着用した警察官が 住民に「逃げろ」の指示	連絡なし	
05:46 1号機注水開始 (周辺地域に放射線飛散)			
06:00	首相補佐官から電話連絡	防護服を着用した 警察官が放射線測定	
09:00	町民、田村町へ避難		
13:00		町独自の指示で20 <sup>キ</sup> 圏内避難	
13:45 保安院「炉心溶融」に言及			
15:30	役場を撤収し田村市に移す		
15:36 1号機爆発	連絡なし	連絡なし	
18:25 総理、20 <sup>キ</sup> 圏内避難指示	連絡なし	連絡なし	
			2011.03.14
07:55 3号機の格納容器圧力上昇			
11:01 3号機爆発		連絡なし	
			2011.03.15
05:30 統合本部設置			
05:40 官房長官会見			
06:10 2号機で爆発音		連絡なし	
06:14 4号機で爆発音(壁に穴2箇所)			
06:50 15条通報		連絡なし	
11:00 総理、20~30 <sup>キ</sup> 圏内屋内避難指示		連絡なし	
13:00		町民、二本松市へ避難	
14:00		役場を二本松に移す	

ドキュメント「テレビは原発事故をどう伝えたか」(p172-173)伊藤守

## □福島第一原発事故の主な経過とテレビ報道

時間	事項	2011.03.11
14:46	地震発生	
15:27	津波第一波	
15:35	津波第二波	全交流電源喪失
15:42	10条通報	
16:36	原発事故官邸対策室設置	
16:45	15条通報	「非常用炉心冷却装置 (ECCS) 注水不能)
17:40	NHK「15条通報」伝える	
19:03	原子力緊急事態宣言、原子力災害対策本部設置	
21:23	総理、3 <sup>km</sup> 圏内避難、3 <sup>km</sup> ~10 <sup>km</sup> 圏内屋内退避指示	
※各局とも原発事故を伝えるが、電源車到着により電源回復が可能であることを想定した報道		
2011.03.12		
01:30	東電、経済産業大臣に1号機のベントを申し入れ	
03:20	官房長官会見、1号機ベントを予定と発言	
05:44	総理、10 <sup>km</sup> 圏内避難指示	
05:46	1号機連続注水作業開始	
※専門家による、フリップを用いた原子炉の健全性を強調する解説報道		
06:50	経済産業大臣、1号機ベント命令	
10:17	1号機S/C (圧力抑制失) ベント弁によるベント作業開始	
11:36	3号機、原子炉隔離時冷却系=RCICが停止	
12:35	3号機、高圧注水系=HPCIが起動	
13:45	原子力安全・保安院、「炉心溶融」言及	
15:36	1号機爆発 (※日本テレビ系の福島中央テレビが速報)	
※16:50前後に1号機爆発を日本テレビ・NHK・フジテレビが伝える		
18:25	総理、20 <sup>km</sup> 圏内避難指示	
19:04	1号機海水注入	
20:41	官房長官会見、「1号機格納容器破損はない」	
2011.03.13		
02:42	3号機HPCIを手動停止、注水不能	
04:40	保安院、原発事故レベル4を宣言	
05:58	3号機、ECCS不能	
08:41	3号機格納容器ベントライン構成完了	
09:25	3号機淡水注入開始 (12:20 淡水枯渇)	
※各局は、「核燃料棒の一部損傷は一つの可能性にとどまる」と報道		
10:48	正門付近で、1015マイクロSv観測	
13:12	3号機海水注入	
17:20	保安院会見、「3号機爆発の可能性」に言及	
18:00	官房長官会見、「放射能による健康被害はない」	
2011.03.14		
07:55	3号機格納容器圧力上昇	
11:01	3号機爆発	
12:39	官房長官会見、「格納容器の健全性は確保されている」	
13:25	2号機冷却機能喪失	
16:16	官房長官会見	
16:34	2号機海水注入	
21:03	官房長官会見	
21:42	原発敷地内で3100マイクロSv観測	

2011.03.15

05:30 福島原子力発電所事故対策統合本部設置  
 05:40 官房長官会見  
 06:10 2号機で爆発音  
 06:14 4号機で爆発音、壁に穴2箇所  
 08:00 保安院会見、「圧制御室損傷」と発表  
 08:04 官房長官会見、「放射能の閉じ込めに障害」  
 08:30 原発敷地内で8217マイクロSv観測  
 08:33 東電会見で記者が、「ごまかすの、やめましょう」と発言  
 09:38 4号機火災発生  
 ※NHK「日本の原発で最悪の事態が起きつつある」と報道

10:22 3号機付近で400<sup>m</sup>Svを観測  
 11:00 首相会見「20~30<sup>km</sup>圏内屋内避難指示」  
 11:05 首相会見、「放射能が人体に影響を及ぼす可能性がある」  
 15:47 東電会見、「3号機海水注入再開」

2011.03.16

05:45 4号機火災発生  
 08:34 3号機白煙を確認  
 11:15 東電、3号機の白煙は使用済核燃料プールからの蒸発と推定  
 11:15 官房長官会見、「4号機に水を入れる準備」  
 12:04 保安院会見、「ただちに人体に影響がでる値ではない」  
 ※この段階でも各局は、「人体への影響がある値ではない」と報道

17:55 官房長官会見、「ただちに人体に及ぼす数値ではない」  
 18:14 自衛隊ヘリによる注水を断念

2011.03.17

09:48 自衛隊ヘリによる水の投下  
 11:28 防衛大臣会見、「今日が限度」  
 19:35 自衛隊、地上から3号機に放水  
 ※各局は放射性物質の飛散を軽視する報道を続ける

ドキュメント「テレビは原発事故をどう伝えたか」(p262-263) 伊藤守

原子力発電所とメディア 放送大学面接授業 早稲田大学教授 伊藤守 2013.10.9

□メディアと情報の研究 デジタルメディア時代の課題と役割。  
 □テレビと原子力の関係 問題と捉え方 テレビは原発をどう取上げたか。

1981~2013 NHK デジタル化保存。 242万件 (アーカイブ コンテンツ数)

1952 サフランスコ講和条約  
 ソ連 水素爆弾実験成功 米ソ冷戦時代

1953 原子力開発はオープン 国際的に管理 アイゼンハワー大統領の国連演説  
 「アトムス・フォー・ピース」演説

1954 米国ビキニ水爆実験 第五福竜丸 “死の灰”

1954.11.3 「ゴジラ」公開

## [映像]

1955 原子力平和利用のキャンペーン (読売新聞)  
 正力松太郎衆議院議員当選  
 原子力平和利用博覧会

1956 原子力委員会設置 初代委員長 正力松太郎

1957 原子力研究所 第1号機原子炉 初臨界  
 1963 原子力研究所 動力試験炉で初の原子力発電

□正力松太郎 東大 警察官僚  
 衆議院議員 反共産主義者

CIAエージェント 暗号名”PODAM” 「ポダム」  
 「日本テレビとCIA」「発掘された正力ファイル」有島哲夫

①原子力の父  
 ②野球の父 読売野球クラブ  
 ③テレビの父 米国の技術

米国の技術 (正力) か日本の基礎研究 (日本学術) か

国民は、原子力の平和利用 夢のエネルギー テレビは「社会を啓蒙する」役割

※USIS (米国広報文化交流局) の役割 USIS映画製作と配給

情報の格差 米国からの情報のみ USIA (米国情報局)

1994 「原発導入の辻褄」 NHK 90年代 原発事故・増幅炉・プルトニウム  
 ウラン235 濃縮ウラン 米国の核戦略 同盟国への核武装  
 反原発 ⇄ 原発の平和利用 - 「毒をもって毒をせいす」 ⇄ 「共産化」  
 読売新聞 日本テレビ 大キャンペーン  
 米国・旧ソ連は核のブロック政策 (軍事ブロック)  
 産業用エネルギー → 原子力  
 政府与党・自民党 ← 正力松太郎 → 柴田秀利

日本の原子力開発、戦後10年 平和利用  
 東海村 長期的膨大な国家予算  
 人形峠 ウラン鉱

## [映像]

60年代 福井県 敦賀原発工事 村は新築ブーム 科学と観光 → 原発が実験から日常生活へ  
 70年代 深刻化する公害や航空機事故などの社会問題。医学・工学・最先端研究などの時代を科学視点から  
 捉える番組。仮説と検証 赤木昭夫・小出五郎

1973 浪江町 原発反対 「新日本紀行」NHK  
 福島県の政治家 田中角栄 「日本列島改造論」

原発立地 原発反対 住民運動 → テーマ化さらた映像 ローカルな状況へ着目 科学的ドキュメント  
 環境問題 公害問題 各地で原発建設反対運動

1968 水俣病 「公害」認定  
 1969 原子力船「むつ」浸水式  
 1971 環境庁発足 福島本社前抗議行動

1970-1991 伊方原発反対運動

80年代 ウラン235の核分裂 中性子 制御棒  
 ペレット 2800°C 蒸気→タービン

第一世代 原研 全体の安全・危険性のわかる専門化  
 第二・三代 専門が細分化された専門知識 3.11での専門家の説明は？  
 耐震設計 金井武 日大 生産工学部  
 南海トラフ・敦賀トラフ → 東海地震説 加速度計算不可能 300ガルの加速度M6~M7  
 浜岡原発（中部電力） 自動停止装置 最大地震に耐える設計  
 安政東海地震M6

東海地震の予測

1976 「あすへの記録 原子炉安全テスト」  
 1997 「あすへの記録 耐震設計」

- ・直下型地震では、金井式では設計不可能
- ・科学的仮説
- ・浜岡原発の安全性に疑問
- ・原発は本当に安全化？ 科学的仮説がゆらぐ、疑問

NHK 報道局 ⇄ 政策局（ドキュメント）  
 原発と町づくり共存共栄 所有権はとらない

1979 スリーマイル島原発事故

ホータ（ラサカ）地下核実験

米国の原子力基礎研究所 国の施設を企業が運営 核の応用技術へ

テレビと原発は、同時期に テレビと世論

50~70年代 原発は夢のエネルギーだ！  
 70年代 科学番組  
 80年代 トラブル 事故多発 情報隠し  
 1970~ 反原発の動き  
 1986 福島原発事故 「何故日本では、安全神話なのか？」 マスメディアの機能は

[映像] 農協中央会 青年部 「反核」提言 → 農家  
 青森県 六ヶ所村 農政と核燃料事業 森の安全な農作物 政治への目覚め 反自民

1988 原発景気は一時的

---

巻町と原発 東北電力 用地 町長選 原発推進  
 住民投票 議会・町の条例

[映像] 佐藤町長 地方自治-民主主義？ → 住民  
 1994.4 住民投票 原発は、住民の意思は  
 → 議会？

1995.1 自主住民投票  
 1995.7 住民投票条例

1996.1 笹口氏 町長当選 原発反対派

---

”核は夢” → 核の科学的評価 → 事故 → 反核と安全神話  
 ↓  
 核の危険性

---

もんじゅの事故隠し 東北電力は 巻町の政治風土

新潟放送 「原発に映る民主主義」 民意は議会 VS 自分たちの意思表示  
 (→直接民主主義)

民放局の取材力→トップかスポンサーか？ 東北電力（スポンサー）に反する番組作成のリスク

地放の密着した取材番組は、全国ネットで放送されるのはごくわずか。中央と地方の落差拡大

[映像]

1986. 4. 26

チェルノブイリ事故 真実は情報操作 世界は国家は何を考えた。  
石棺で調査する科学者チーム 強い放射線  
IAEAの報告書 核燃料は96%が、石棺に残る  
チェルノブイリ事故原因報告書（1991） 停止ボタン制御 欠陥電子機器  
旧ソ連政府のウラニの報告 クレムリンの舞台裏 コロパチョフ  
旧ソ連の核開発→核兵器 軍事秘密  
旧ソ連崩壊後 ソ連科学アカデミー総裁 ヲソフ博士  
[IAEA]

1994

「チェルノブイリ隠された事故報告」NHK  
事故責任 2人の作業員  
旧ソ連（政府） 構造欠陥を知っていた→作業員のミス

今回の3. 11は、何が解明されたか、 特定秘密保護法案？ 3. 11に関するデータを隠す？

情報と公開の重要性

[映像]

1999

JCO事故

83日間の闘病

中曽根康弘  
田中角栄

原子力関連法  
新エネルギー 「原子力」 日本列島改造論

※「原発とは、政治家としての求心力をもたらし、政財界に確固とした影響力をもたらし、多額の政治資金と派閥をもたらし地位を揺るぎないものにするための道具だったのだ。」（「原発・正力・CIA」有馬哲夫）

1969

田中幹事長 「原発立地支援交付金」 反対運動をねじ伏せる  
「日本列島改造論」建設・電力・官僚・学会

電源3法 → 地元にも莫大な交付金

1973

オイルショック 石油危機 → 「原発一辺倒」 ※地震と原発の危険性

原発誘致と国土開発と地方

[映像]

1999

JCO事故 国内最大の原発事故 東海村臨界事故 JOC社員

青い光 臨界 ウラン燃料加工 中性子 2万倍

事故から1h後、臨界事故の連絡 住民へ防災無線

3人が被爆 JCO社員は逃げる 住民は、村長は、県は 野中官房長官

専門的判断システム

JCOの教訓から3. 11の対応のしかた 情報システムの構築 報道関係者は何を学んだか！

- ①JCO経営困難 リストラ 技術継承
- ②動燃からの発注が不規則 会社マニュアルは効率化へ ウラン濃縮 パケツ

東京大学付属病院

前川医師

大内久 2万倍の放射線 83日間の戦い 染色体が破壊 細胞が再生できない

3. 11事故

PM3:36 福島1号機爆破 PM3:40 日本テレビ PM4:50 専門家の説明 爆発でない  
NHK、フジ 爆発によるもの 3局が同じ説明  
スポンサー・東電・報道機関  
専門家とTV関係 政府と御用学者

□「専門家の細分化」

米国・英国ではサイエンスセンター → ジャーナリズムと専門分野をつなぐ  
科学コミュニケーションとは 行政・市民・科学者

3. 11で真剣に関わった局員は左遷？

□テレビは何を伝えたか

- ・事故が起きたときだけの報道になっていなかったか。
- ・国、電力会社の情報公開・隠蔽の土俵でメディアは報道せざるえない複雑な環境。
- ・独自の視点、丹念な取材による調査報道ができたか。

□テレビメディアの可能性はあるか

- ・SNSに代表されるデジタルメディアによる多様な情報発信・受信のなかで
- ・「シングル・ポイント」で「安心」「混乱」「パニック」を避けるという報道の限界
- ・異なる知見・意見・主張を掲示する技法のイノベーション
- ・恣意的な専門家・コメントの選択を回避する枠組み
- ・SNSの「危うい」側面を回避するためにもテレビ・新聞の機能は看過できない
- ・「ポスト3.11以降」のテレビメディアのジャーナリズム機能は後退
- ・アーカイブ化はできるか、検証作業の困難、地域への還元
- ・メディアの検証は誰がやるのか、自己検証すらないままで

□熟慮民主主義 (Deliberative Democracy) にとって不可欠な情報環境の姿

- ・政府・自治体の情報公開制度
- ・ジャーナリズム機能の強化
- ・「特定秘密保護法」

---

Kazumitu. Satou